

質 問 票

令和4年度第2回徳島市国土強靱化地域計画推進市民会議における事前質問・意見

<質問1> 施策 No. 3 「コミュニティセンター・支所の太陽光パネル・蓄電池設置」

(市民協働課)

一般住宅の設置数や目標件数を決めているので、公共施設であるコミュニティセンター等についても目標数を定めるべきではないか。何故なら一般住宅の目標は、個人によるところが多いが、公共施設については、目標を定めやすい（財政が厳しいことは分かるが一件からでも努力すべきでは）。

<質問2> 施策 No. 18 「地域への避難行動要支援者名簿の提供及び個別計画作成の推進」

(健康福祉政策課)

新型コロナウイルスの影響もあり、R5 目標の 2,000 人に向けての取り組みはなかなか難しいことが多いかと思う。今年度の取組状況と来年度の取組での工夫等があったらご教示願いたい。

<質問3> 施策 No. 65 「市立中学校への耐震性貯水槽の整備」

(警防課)

資料 2-2 では令和3年度までの設置数が0基で要努力となっている。今の状況ではR5年度7基の目標値は厳しいと思うが、取り組みの状況ボトルネックとなっているものは何かなどについてご教示願いたい。

<質問4> 施策 No. 86 「応急仮設住宅用地等の確保」

(住宅課)

令和2年度に新規施策として設定されたが、重要施策として選定後の確保状況はどのようになっているのか。順調と考えていいのか。

<質問5> 施策 No. 90 「事前復興計画の策定」

(危機管理課)

事前復興計画の策定状況はどのようになっているのか。

<質問6> 施策 No. 91 「受援計画の策定」

(危機管理課)

仙台市では、業務継続計画と受援計画をほぼ毎年更新しており、実効性の確保に取り組んでいる。特に、受援計画の具体化を図るために業務ごとに個別受援シートを作成している。業務別の個別受援シートを作成する取り組みは、全国に広がりつつある。徳島市の取組状況はいかがか。

<質問7> 施策 No. 94 「要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進」

(危機管理課)

要配慮者利用施設の避難確保計画作成と避難訓練の実施は、水防法の改正に伴い義務化されている。資料では令和2年度に追加された時点で未作成施設があったようである。現状はどのようになっているのか。

目標指標が設定されていないが、義務化されているので、目標値として100%となるよう指標を設けてもいいように思う。

また、作成された計画の妥当性の確認や指導はどのように実施しているのか。

以 上